

学校給食費の公会計化について

学校給食費の公会計化については、国の働き方改革により北海道教育委員会から平成30年3月に「学校における働き方改革『北海道アクションプラン』」が示され、文部科学省が令和元年7月に策定した「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」の中で、教員の負担軽減を図るため学校給食費の公会計化を推進しております。

本市においても、以前から学校より教員や事務職員の負担軽減のため、学校給食費の公会計化に向けた要望が出ていたところであります。

1. 学校給食費の現状

① 年間の給食費(H30年度の実績)

区分	調定額 A (円)	収納額 B (円)	未納額 A-B	収納率	備考	
現年度	小学校	184,552,098	182,872,710	1,679,388	99.09%	食数 761,404
	中学校	116,458,679	114,450,665	2,008,014	98.28%	食数 376,929
	計	301,010,777	297,323,375	3,687,402	98.77%	現年度未納件数 58 件
過年度	20,581,386	5,531,262	15,050,124	26.88%	現未納件数 73 件	
不納欠損	-	4,961,714	-	-	47 件	
合計	321,592,163	307,816,351	13,775,812	95.72%	58 件+73 件=131 件	

② 学校給食費の徴収方法

- ・ 現年度については学校で徴収し、学校長名で督促状、催告状の発出 5月～2月の年10回口座振替とし、2月に精算。
- ・ 年に1回現年度分の長期滞納者について、教育長名で催告状を発出。
- ・ 給食費や教材費等の徴収事務について、学校給食費徴収事務員を各学校へ2名1組で派遣。(給食協会で任用)
- ・ 現年度で未納となった分については、給食センターが引き継ぎ、過年度分の徴収を行ない、催告状や電話がけ、臨戸徴収を行なっている。
- ・ 平成30年度から過年度の一部未納者に対して、徴収にかかる催告業務を債権管理課に移管して徴収を行なっている。(令和元年度も実施)
- ・ 平成30年度の学校給食協会の委託料の精算金から不納欠損を行なっており、不納欠損相当については今後も精算金の範囲内で実施する。
- ・ 令和元年度から債権管理課と合同で臨戸徴収の実施。

2. 公会計に移行する理由及び見込まれる効果

公会計とすることで見込まれる効果として、次の項目となります。

① 教員の業務負担の軽減

- ・ 現年度の徴収は学校で行っていることから、毎月の収納管理業務、未収にかかる督促業務等が無くなる。

② 保護者の利便性の向上

- ・ 各学校「ゆうちょ銀行」の口座振替となっているが、公会計により市内の銀行からの口座振替が可能となり、選択肢が広がる。

③ 徴収・管理業務の効率化

- ・ 徴収システムを導入し給食センターで一括した管理をすることで徴収、未収、督促、催告業務の効率化が見込まれ、学校給食費徴収事務員の各学校への派遣が無くなる。

④ 透明性の向上、不正の防止

- ・ 公会計とすることで、より一層債権管理課との連携が取れ、効果的な徴収が見込まれる。

⑤ 給食の安定的な実施・充実

- ・ 給食食材の購入にかかる予算の確保、効率的、効果的な食材調達など安定した給食の提供ができる。

以上の項目が効果として見込まれることや文部科学省や北海道教育委員会より推奨されていることから、公会計化を進めることとしたい。

3. 公会計化の課題

- ① 給食費を徴収するための条例や規則の制定。
- ② 給食費の徴収にかかるシステムの導入。
- ③ 徴収システムの維持管理のためのランニングコスト。
- ④ 徴収システムを操作する人員。
- ⑤ 学校給食協会で抱えている給食費の未収金の整理。

・公会計化した場合の費用(概算)

費用増の項目		金額	費用減の項目		金額
①	徴収システムの導入	15,000,000	①	徴収事務にかかる事務手数料	791,000
②	// 維持経費	3,000,000	②	徴収事務補助員人件費	2,222,000
③	徴収にかかる通信運搬費	700,000	③	学校事務職員の負担軽減	
④	徴収システム入力人件費		④	教員の催告業務の負担軽減	
	計	18,700,000		計	3,013,000

4. 公会計化へ向けたスケジュール

令和2年度 総務文教常任委員会へ報告、システムの設計額等、予算要求、他市の条例等を参考として、給食費の管理に関する条例や規則の作成

令和3年度 システムの構築(11月頃までに完成しその後、試験運転等実施)、条例等の教育委員会の承認(5月頃)、条例を議会に提出(6月～9月議会)

令和4年4月～ 公会計の導入、徴収システム本格稼働開始